

(参考様式5)

平成22年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
栃木県	那珂川町	那珂川町全域A 馬頭地区全域B	H17～H21	H17～H19 H18～H20

1. 施策ごとの評価

(1) ソフト 那珂川町全域A

①施策の内容： 遊休農地診断推進事業

②施策の実績

町内の遊休農地の実態等を調査し現状を把握したことに加え、既存の地図情報に位置情報等をリンクさせたことにより、遊休農地に関する情報提供や活用を検討する体制が整った。

③施策の効果

遊休農地分布位置の把握が容易になり、遊休農地懇談会において、現状と課題等、解消に向けた取り組みが推進できた。

(2) ハード 馬頭地区全域B

①施策の内容： 情報基盤整備

②施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業主体	管理主体
情報基盤整備	情報基盤整備一式	情報基盤整備一式 (農業振興地域内)	那珂川町	那珂川町
事業量		事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
自主放送設備 1式 多重情報伝達設備 1式 受信点設備 1式 送出設備 1式 伝送路設備 伝送路358.5km 農業情報NW設備 1式 旧施設撤去工事 1式 局舎改造工事 1式 等		平成18年度	平成20年度	平成21年4月

事項	単位	計画時 (19年度(第2回変更))	目標値 (21年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
情報基盤整備伝送路	Km	358.5km	—	359.8km	—	
送出設備	式	1		1		
農業情報NW設備 等	式	1		1		

③施策の効果

農業振興地域内における伝送路、送出設備、農業情報ネットワーク設備等の情報基盤整備を実施したことにより、農業振興地域内の多種多様なサービスの情報提供が可能となり、地域間格差が是正されるとともに以下の効果が得られた。

- 農業生産に必要な各種情報の受発信が可能となり、生産の安定的な供給体制の確立や環境保全型の農業、畜産への振興に寄与した。
- 農村生活の情報の受発信を行うことにより、災害や緊急時における速やかな対応が可能となった。
- 都市との交流に必要な情報の受発信を行うことにより、地域の活性化の推進に寄与した。

(3) ハード 馬頭地区全域B (地域提案メニュー)

①施策の内容： 情報基盤整備

②施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業主体	管理主体
情報基盤整備	情報基盤整備一式	情報基盤整備一式	那珂川町	那珂川町
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
伝送路 14.5km 多重情報伝達設備1式	平成18年度	平成20年度	平成21年4月	

事項	単位	計画時 (16年度)	目標値 (21年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	
情報基盤整備 伝送路	Km	14.5km	—	29.3km	—	
多重情報電送設備	式	1		1		

③施策の効果

農業振興地域外の伝送路、多重情報伝送設備等の情報基盤整備を行うことにより、地域間格差が是正されるとともに、町全体としても地域コミュニケーションが醸成され、地産地消等、地域全体の活性化が図られるようになった。

2. 指標の達成状況に関する評価

(1) 那珂川町全域A

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (19年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (19年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁) (B/A)
必須	遊休農地の解消等の面積(ha)	0ha	2,950ha	2,950ha	2,950ha	2,950ha	100.00%
地域	ワークショップの回数(回)	0回/年	3回/年	3回/年	6回/年	6回/年	200.00%

(2) 馬頭地区全域B

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (21年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (21年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A))
必須	地域の情報受発信量(B)	0 MB	160.0 MB	160.0 MB	85.9 MB	85.9 MB	53.69%
	地域提案メニュー地域の内、農業振興地域外の情報受発信量(B)	0 MB	155.0 MB	155.0 MB	85.8 MB	85.8 MB	55.35%
地域	IT技術講習会のための講習会開催回数(回)	0回/年	5回/年	5回/年	5回/年	5回/年	100.00%
	地域提案メニューIT技術講習会のための講習会開催回数(回)	0回/年	5回/年	5回/年	5回/年	5回/年	100.00%

(必須)
 双方向通信機器により、加入全戸が農業情報等を取得することができるが、加入者の機器操作方法が未熟知と考えられる。

(地域)
 双方向機器の操作説明やPCの技術向上に向けた講習会を実施した。

(3) 馬頭地区全域B

	成果指標 (単位)※	基準値 (21年度)	目標値 (22年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (22年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A))
必須							
地域	農産物直売所売上額	352,631 千円	352,631 千円	352,631 千円	346,013 千円	346,013 千円	98.12%
	遊休農地増加抑制面積(ha)	0ha	5.00ha	5.00ha	4.98ha	4.98ha	99.60%

(農産物直売所売上額)
 出荷者の減により出荷数量減となり、総額売上の減となった。

(遊休農地増加抑制面積)
 遊休農地実態把握により、地域の実情を考慮し解消に向け協力を依頼したが、目標には及ばなかった。

今後については、地域住民及び農業大型機械所有者への協力を得て解消を促進する。

3. 目標の達成状況に関する評価

- A 遊休農地の解消等面積遊休農地
2005センサスでの遊休農地面積は322haであったが、実態調査の結果521haの遊休農地が確認された。
調査結果は、遊休農地情報として利用している。
- B 地域の情報受発信量（地域提案メニュー含む）
情報基盤整備事業の実施により、農業生産、農村生活、都市と農村の交流等、農業振興地域内の多種多様なサービスの情報提供が可能となり、情報受発信量が当初OMBから85.9MBに増加したが、目標値の160MBは達成できなかった。
機器操作方法に熟知していない加入者がある等、一部関係者の利用にとどまっていることが原因と想定され、今後は、情報取得手段として、日常習慣的に通信機器を活用できるよう啓発に努める。
- A ワークショップの回数
農業委員を対象に遊休農地対策の現状と課題について、実態把握や対策事業の内容について検討した。2回目以降については、農業委員全員の都合を調整することが困難なため、毎月開催の農業委員会総会後に2ヶ月に1回開催した。ワークショップの開催により、詳細な実態の把握、地権者の今後の意向等についても協議することができ、遊休農地解消に向けて検討課題の共有化が図れた。
- B IT技術講習会のための講習会開催回数(地域提案メニュー含む)
年5回開催し目標を達成することができた。
今後は、IT技術講習会参加者が、地域の講士の役割が果たせるよう今後も人材育成に努める。また、別途指標としている「情報受発信量」に関して、目標を達成していないことから、IT講習会のノウハウや実績を活かし、加入者のうち機器操作方法が困難な加入者には訪問しレクチャー等の開催も検討する。
- B 農産物直売所売上額（地域提案メニュー）
農業振興地域外にも、情報基盤整備事業を実施することにより、農業生産や農業生活に係る情報の他、都市と農村の交流等の情報を提供し、生産者と消費者との交流や、農作物の安全性、生産者の信頼性を確保し農への理解向上及び地産地消を推進したが、農産物直売所売上額は計画当初売上額の98%にとどまり、目標（当初計画時の売上額の100%以上）を達成することができなかった。
今後は、都市部へのイベント情報や観光情報と併せた、地域農産物や直売所情報を発信するなど、情報の質・量ともに充実させることについて検討する。
また、平成20年度出荷人数は722人で平成21年度出荷人数は418人となり、304名の減（6割弱減）となっており、出荷者減においても、農地の共有化等に努める。
- B 遊休農地解消(地域提案メニュー)
新規農業振興地域外にも、情報基盤整備事業を実施することにより、農業生産、農村生活、都市と農村の交流等の各種情報提供をとおして、Uターン就農者、新規就農者の確保を図ったが、遊休農地抑制面積は4.98haにとどまり、目標値（遊休農地抑制面積5ha）の達成には至らなかった。
今後は、遊休農地解消に向けた町全体としての協力体制の確保のため、地域へのPR等について常時情報を発信する。

4. 総合評価

本事業により、農業生産や災害、都市との交流等に関する多様な情報の受発信が可能となり、情報の地域間格差が是正されるとともに、地域の活性化に寄与することができた。しかし、本計画において、指標に対する目標値は一部を除き達成することはできなかったため、今後、情報受発信による農業への取り組みを強化し、目標達成のため推進する。

(都道府県の意見)

農業災害情報の迅速対応に向けた充実化、遊休農地解消の支援、農産物の販売促進が達成されるよう、既存の県単事業との連携を強化し、町との事業推進を一層促進させる。